

東北地域IoT実装「東北事例集」



令和3年3月
東北情報通信懇談会
(東北地域IoT実装推進協議会)
東北総合通信局



はじめに

IoT、ビックデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域課題における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されています。

総務省ではIoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催するとともに、「地域IoT実装推進ロードマップ」を策定しています。

これを受け、東北情報通信懇談会は、東北総合通信局と連携し「東北地域IoT実装推進協議会」を設置し、右記のとおり「東北地域IoT実装アクションプラン」を策定しました。

また、当該アクションプランの取り組みの一つとして、「東北地域IoT実装「東北事例集」」を作成しましたので、地域課題解決のご参考としていただければ幸いです。

最後になりますが、当該事例集作成にあたりご協力を賜りました方々に深く感謝を申し上げます。

東北地域IoT実装アクションプラン

I 普及・啓発活動

- ① セミナー・展示会
 - 各県地域情報化推進会議等を活用。
 - LPWAによる地域IoT実装推進をテーマとしたセミナーや展示。
 - 「IoTデザインガール」の協力（「地域IoT官民ネット」プロジェクト）。

II 情報提供・共有

- ① 当懇談会からの情報発信
 - 各専門委員会のプロジェクト（情報通信普及促進委員会、地域情報通信委員会、放送メディア委員会、支援事業委員会及び会報編集委員会）。
- ② 東北総合通信局からの情報発信
 - 支援施策、地域IoT官民ネットの動向 他。
- ③ 関連団体等の取組・活動の情報発信
 - 大学発ベンチャー、自治体の起業家支援、IoT推進コンソーシアム 他。
- ④ 東北事例集の作成
 - 各県における分野ごとのIoT利活用事例集の作成・維持。
→ 各県様から分野別に県内市町村の取組を紹介。

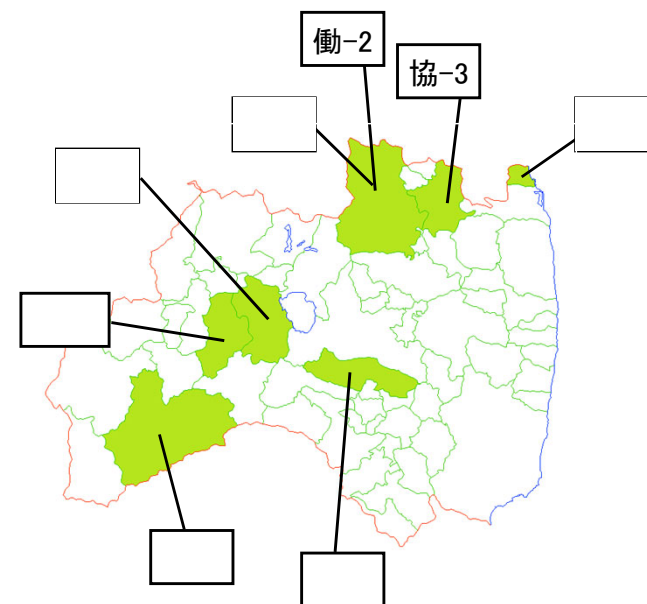
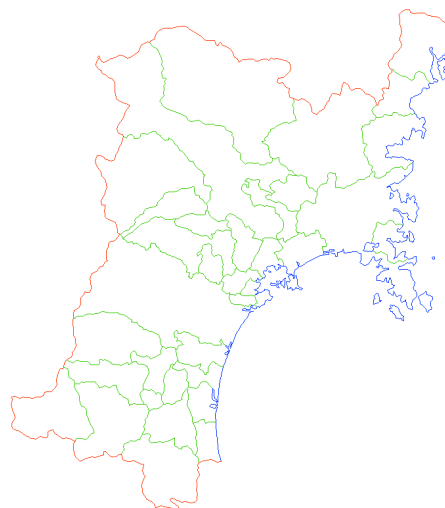
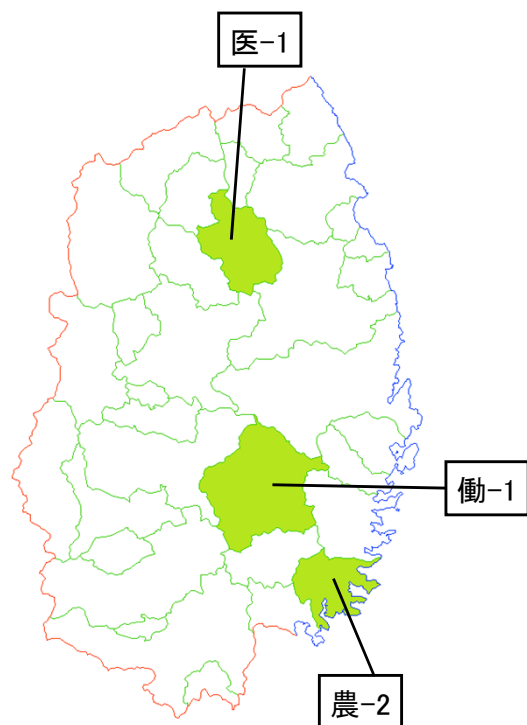
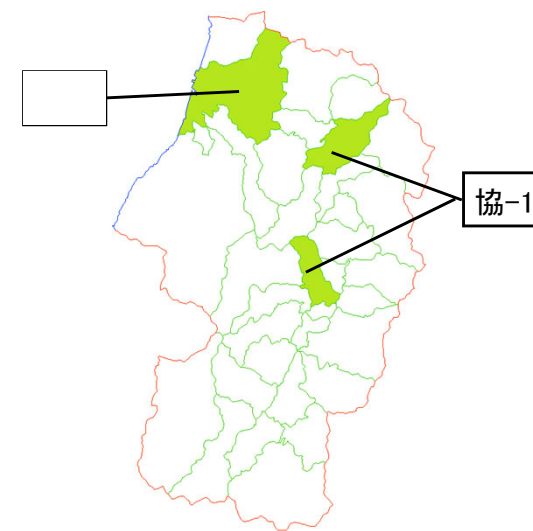
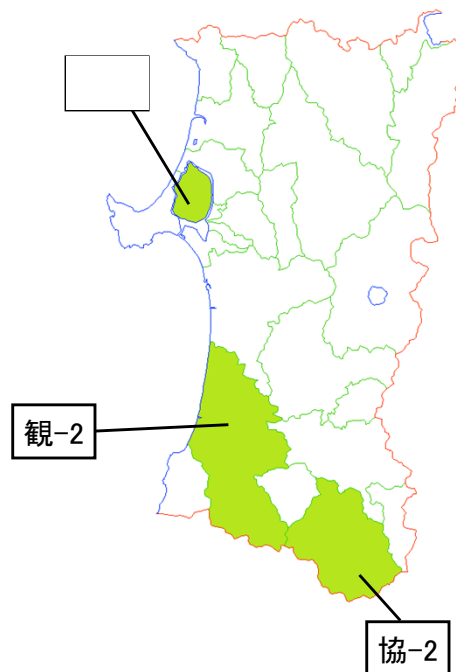
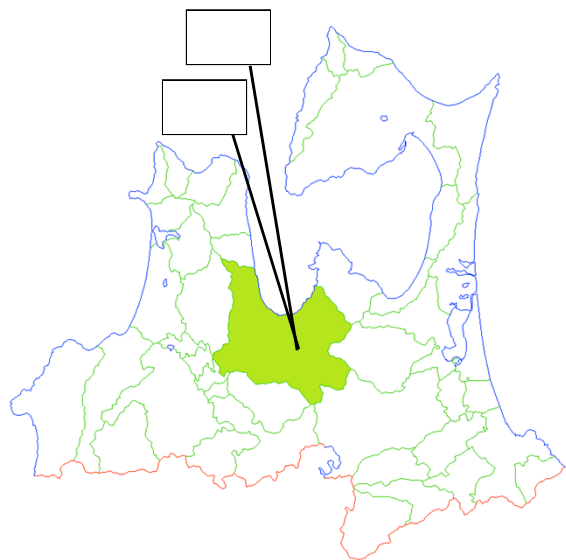
III 人材交流

- ① 多面的アプローチ
 - 地域IoT実装に意欲的な民産学官のキーパーソン同士の交流の場を設定。
- ② ワークショップ等
 - 自治体の課題解決を図るために小規模なワークショップやアイデアソン等の開催。
→ 一次産業（農業・林業・漁業・水産業）、観光、健康・福祉などの個別分野。
- ③ メンター派遣
 - 東北地域内での先進自治体からのメンター派遣の斡旋支援。

【目次】 東北地域IoT実装「東北事例集」

	対象分野	実施団体	実施年度	地域課題への取組内容	活用施策等
教-1	教育	福島県新地町(R3.3更新)	平成26年度～	学校・家庭・地域を結ぶクラウドを活用した効果的なICT活用教育の実現	総務省 文部科学省
医-1	医療・介護・健康	岩手県葛巻町(R3.3更新)	平成28年度～	くずまき見守り&スマートライフプラットフォーム推進事業	総務省
働-1	働き方	岩手県遠野市(R3.3更新)	平成28年度～	遠野型ふるさとテレワーク推進事業	総務省
働-2		福島県(R3.3新規追加)	令和2年度～	福島県庁における働き方改革	県事業 内閣府
防-1	防災	情報整備局(R3.3新規追加)	平成30年度～	消防団員が考案した消防団のためのICTソリューションアプリ	民間事業
農-1	農林水産業	青森県漁業協同組合連合会(R1.7更新)	平成29年度～	陸奥湾密漁監視システム整備事業	農林水産省
農-2		岩手県大船渡市(R3.3更新)	平成28年度～	野生鳥獣被害対策	総務省
農-3		大湊村GNSS利用コンソーシアム(R3.3更新)	平成28年度～	GNSS汎用利用による近未来型環境保全水田営農技術	農林水産省
農-4		ふくしま未来農業協同組合(R3.3更新)	平成29年度～	圃場センシングによる果樹の生産管理(防霜対策)	民間事業
観-1	観光	NPO法人地域情報化モデル研究会(R1.7更新)	平成23年度～	地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光モデル	民間事業
観-2		秋田県由利本荘市(R3.3更新)	平成28年度～	ICTを活用した住民参加による広域周遊促進	総務省
観-3		山形県酒田市(R3.3更新)	平成30年度～	観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援	総務省
協-1	官民協働サービス	山形県新庄市・寒河江市(R1.7更新)	平成29年度～	除雪車両管理システム	内閣府
協-2		秋田県湯沢市(R3.3更新)	平成28年度～ (子育て) 平成29年度～ (家事)	子育て&家事のシェアサービス	市事業
協-3		福島県伊達市(R3.3更新)	平成29年度～	送迎マッチングサービスの導入	内閣府
協-4		福島県南会津町(R1.7更新)	平成25年度～	ICTクラウドによる水道施設の情報共有と経営的意識改革の成果	厚生労働省
ス-1	スマートシティ	福島県会津若松市(R3.3更新)	令和元年度～	スマートシティAiCT(ICTオフィス環境整備事業)	内閣府
I-1	地域IoT基盤	福島県会津美里町(R2.3更新)	令和元年度～	RPAの導入	総務省

【目次】 東北地域IoT実装「東北事例集」



【学校・家庭・地域を結ぶクラウドを活用した効果的なICT活用教育の実現】

地域課題及び課題解決手法

少子化の影響から児童数が減少傾向。子育て世代の定住が喫緊の課題。

そこで子育て世帯が定住する町を目指し、ICTを効果的に活用した教育を実施。

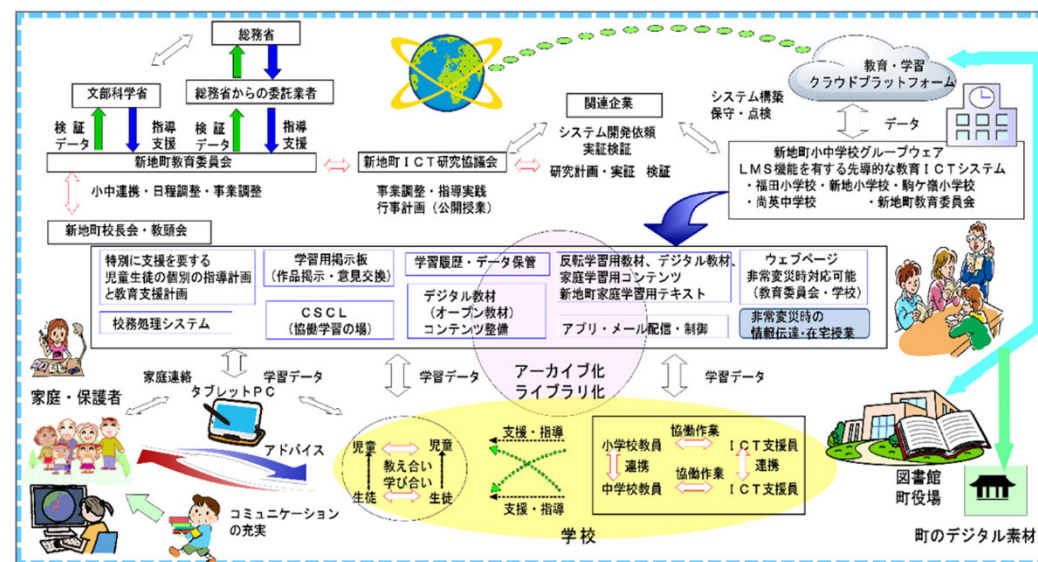
事業概要

- クラウドを活用した家庭学習・・・タブレット端末を持ち帰り、家庭学習に利用
- 協働学習の実施・・・協働学習支援ツールによって自らの思考を可視化し、クラウドを通して意見の交流を図ることで、思考を活性化
- 情報活用能力の育成・・・情報活用の実践力
情報の科学的理解
情報社会に参画する態度

教科を横断して
系統的に育成

成果

- 全国学力・学習状況調査など各種テストにおいて、**平均正答率が上昇**（特に、「話すこと・聞くこと」領域が全国平均を上回る）
- 地域・保護者の**ICT活用教育への理解**
- 多数の視察やメディア取材等、**先進的な取り組みとしてPR**
- ICT支援員としての**雇用の創出6名**
- 地域史跡紹介パンフレット・地域学習デジタル教材の作成
- 情報活用能力の育成に向けた体系表や指導計画の作成・整備



連絡先

福島県新地町教育委員会 教育総務課
Tel : 0244-62-4477

【くずまき見守り&スマートライフプラットフォーム推進事業】

急速な少子高齢化、独居高齢者の世帯の増加等により、きめ細かい「見守り」の実現と地域における相互扶助機能の充実が課題。
そこで町が整備したケーブルTVを活用して高齢者世帯への健康管理・行政情報配信・行動履歴管理を実施。

マイナンバーカードやTVを活用して以下のサービスを提供。

成 果



岩手県葛巻町 健康福祉課
TEL:0195-66-2111

働き方分野：岩手県遠野市

【遠野型ふるさとテレワーク推進事業】

地域課題及び課題解決手法

ワークライフバランスの向上、地域活性化など継続的な地方創生機会の創出と移住促進が課題。

そこでテレワークセンター（サテライトオフィス・コワーキングスペース等）を整備。

事業概要

- 閉校となった旧土淵中学校（現在「遠野みらい創りカレッジ」として利用）に、サテライトオフィス及びコワーキングスペースを備えたテレワークセンターを整備。
- 平成29年2月に「遠野みらい創りカレッジテレワークセンター」としてオープン。

成果

- サテライトオフィスでは首都圏企業の**遠野市事務所としての社員が1名勤務**している。また首都圏から長期滞在者が「**一般社団法人遠野みらい創りカレッジ**」において**地域発展や産業振興、交流促進を目指すプログラム支援**を遂行しており、地元雇用者も1名採用している。
- コワーキングスペースは、コロナウイルス感染症の影響によりカレッジプログラムの実施が出来なくなったが、**首都圏学生のオンライン授業やイベントのリモート開催など、新しい活用**が行われている。

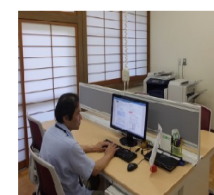
＜外観＞



遠野みらい創りカレッジとは？
遠野市と富士ゼロックス株式会社が協働で行う地域振興のための活動。平成26年4月から当該拠点で開始。地域資源を活用し、地域住民と企業・団体、大学、自治体などの連携を促すプログラムを展開。

＜内観＞

サテライトオフィス



← 本社とテレビ会議を実施

コワーキングスペース



※地元酒造業者が首都圏のデザイン業者と、テレビ会議とプロダクションプリンターでラベルデザインを検討



※複数拠点の接続による研究者、技術者、地域市民との地域課題の共有・対話の実施

連絡先

岩手県遠野市 総務企画部 情報連携推進課
Tel : 0198-62-2111 (内線231)

【福島県庁における働き方改革】

地域課題及び課題解決手法

働き方改革及び新型コロナウイルス感染症対策として、職員の接触状況を避けること、会議までの移動時間を削減すること等が課題。

そこで、県職員のテレワーク環境及び県と市町村共同の電子会議システムを導入。

事業概要

①テレワーク環境の整備

- ・自宅から職場PCを遠隔操作
→柔軟な働き方を実現、業務効率の維持、接触の削減
- ・BYOD、PC貸出の併用→テレワーク可能な職員数の増加

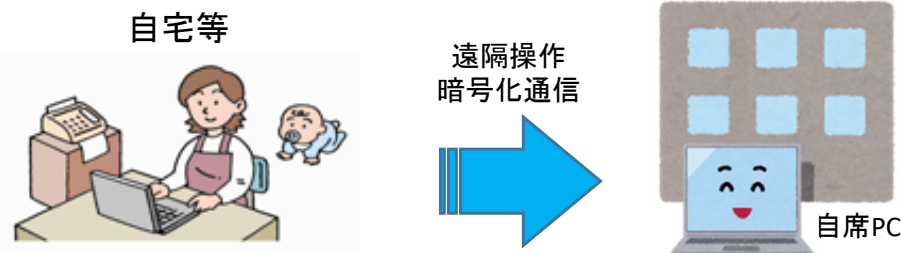
②電子会議システム

- ・タブレット端末140台導入(県22台、各市町村に2台配置)
→会議、打ち合わせ等に係る移動時間や接触の削減
- ・災害時は県、市町村、災害現場等各地から会議が可能
→効果的、効率的な災害対応

成果

- ・テレワーク利用者数…ピーク時380名/日が利用
(平均230名/日程度、令和3年2月)
- ・テレワーク勤務によるメリット…柔軟な働き方が可能、生産性向上、
接触状況を削減
- ・電子会議システム…令和2年7月運用開始
会議数1,649件、参加者数11,955名、参加時間670,301分
(令和2年7月から令和3年2月までの累計)

①テレワーク環境の整備



- ・自宅等のPCから職場自席のPCをリモートデスクトップで遠隔操作し、業務を行う。通信は暗号化されている。
- ・作成したファイルは職場のPC等に保存され、職場のプリンターから印刷される。職場のファイルを自宅のPCに保存することや、自宅のプリンターでの印刷はできない。

②電子会議システム



- ・タブレットからモバイル回線でWeb会議システムにアクセス。災害現場や民間等と、会議や打ち合わせが可能
- ・企業は自社のPC等から参加可能(有線可能)

連絡先

福島県 企画調整部 デジタル変革課(ネットワーク担当)
Tel.: 024-521-7135 Mail: jouhou_system@pref.fukushima.lg.jp

【消防団員が考案した消防団のためのICTソリューションアプリ】

地域課題及び課題解決手法

消防団員の多数を占める被雇用者(サラリーマン)が、火災発生時に即時に対応できず、また情報を把握することが困難なことが課題。

そこで火災発生時の**情報共有を効率的かつ迅速**に行うため、アプリを開発。

事業概要

- 消防団員用防災アプリ・・・火災の発生を通知、場所・状況を共有
→ **消防団員へ瞬時に情報提供**
- 消火栓情報・・・消火栓の位置、使用の可否をアプリで把握可能
→ **迅速な消火活動を実現**
- アプリ導入時のコスト・・・ほとんどの自治体で年間100万円以下、消防費予算の1%以下で運用可能
→ **低コストで高い効果を発揮**

成果

- 消火活動への貢献・・・迅速な情報共有による**人命救助**
消防団員が消火栓の位置を把握し自発的に行動、**被害拡大を防止**
- 須賀川市で導入開始、2020年度現在**福島県内9市町村で導入**

消防団活動経験から学んだ

消防団に必要な3情報

団員全員に向けた素早い火災の通知

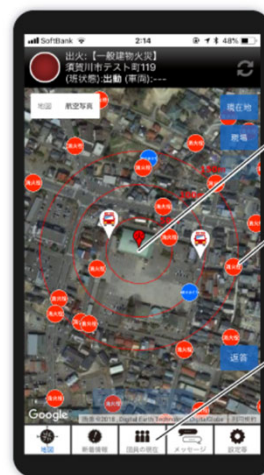
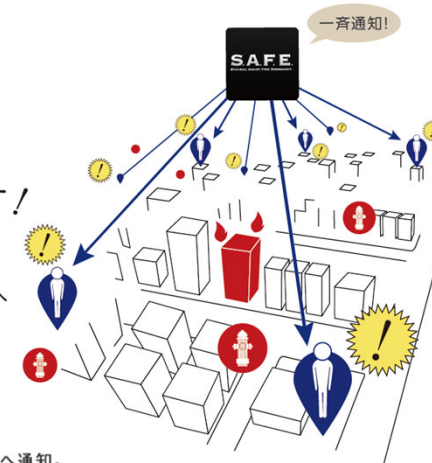
火災現場と利用できる水利の位置情報

リアルタイムな出動状況

活用

ICTを活用した
S.A.F.E.なら
どこにいても、瞬時に
最適な行動が取れます!

消防本部などからの火災連絡を
S.A.F.E.アプリが受け、各団員のスマホへ
火災情報などを一斉送信いたします。



通知で火災を把握できる!

消防本部や事務局が出した情報を直接全団員へ通知。
火点をマップに表示するので、発生場所もすぐに把握。



水利を一目で把握できる!

水利台帳を開かなくても、画面上で水利がどこにあるか一目で確認。平時には点検記録をつけることもできます。



団員の出動が把握できる!

ボタンを選ぶだけで返答が簡単に! 他の団員の
運転の可否や到着予定時間が一覧で把握できます。

消防団活動の経験に基づいた

様々な機能で消防団活動をサポートします

連絡先

情報整備局

Tel : 050-5587-7475

Mail : info@sukapo.jp

【陸奥湾密漁監視システム整備事業】

地域課題及び課題解決手法

ナマコの密漁の横行を防ぐことが課題。

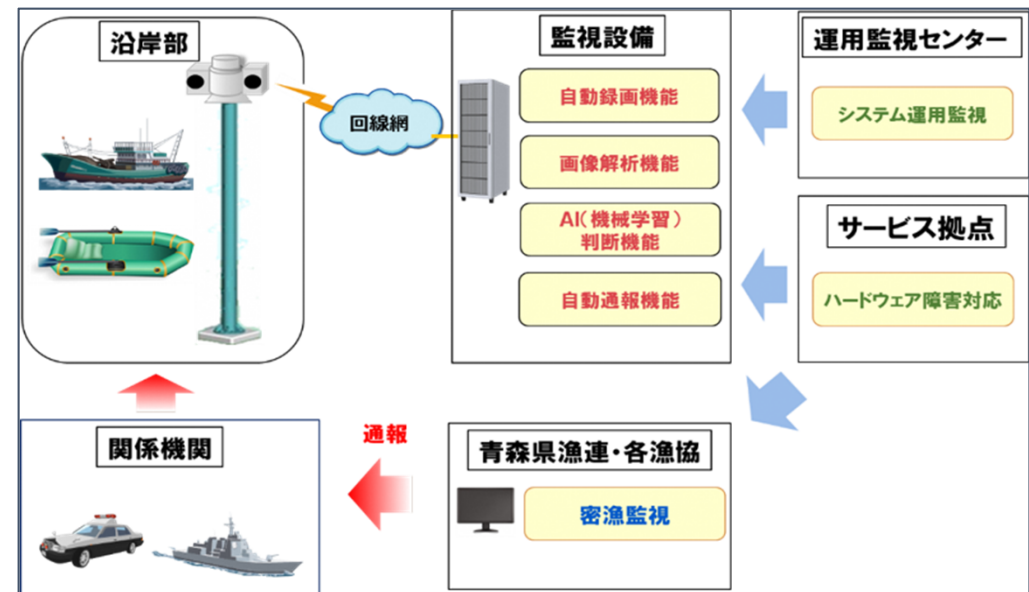
そこで、陸奥湾全域において監視カメラを設置し、AIを活用した監視システムを導入し、官民一体となり、強力な密漁監視体制の構築を図り、陸奥湾のナマコの漁業被害を防止するもの。

事業概要

- ・ 陸奥湾内を取り囲むように監視用カメラを15台設置
- ・ カメラ画像は監視センターで一元的に管理し、AIがカメラ画像から漁船か不審船かを自動的に判断。
- ・ 密漁船と判断されれば、県漁連や各漁協の組合員のスマートフォンにアラートが発信される。

成果

- ・ 監視体制の負担軽減
各漁協は県や警察、海上保安部と連携して陸上や洋上の循環監視を行ってきたが、一日中監視することは難しかった。
また、密漁者が出没する夜間の監視も負担が大きかった。
当該システムを導入した結果、**少ない人数で効率的な監視ができるようになった。**
- ・ 日中のカメラ機能・・・**海難・水難の監視**ができるメリットがある。



連絡先

青森県漁業協同組合連合会
Tel: 017-722-4211

【野生鳥獣被害対策】

地域課題及び課題解決手法

ニホンジカ等の野生鳥獣の生息数の増加によって、農作物の食害や自動車との接触事故等の被害が深刻化。また、狩猟者の数の減少や高齢化も進行する中、従来の方法では、駆除範囲も広く1回あたりの有害駆除数に限界。

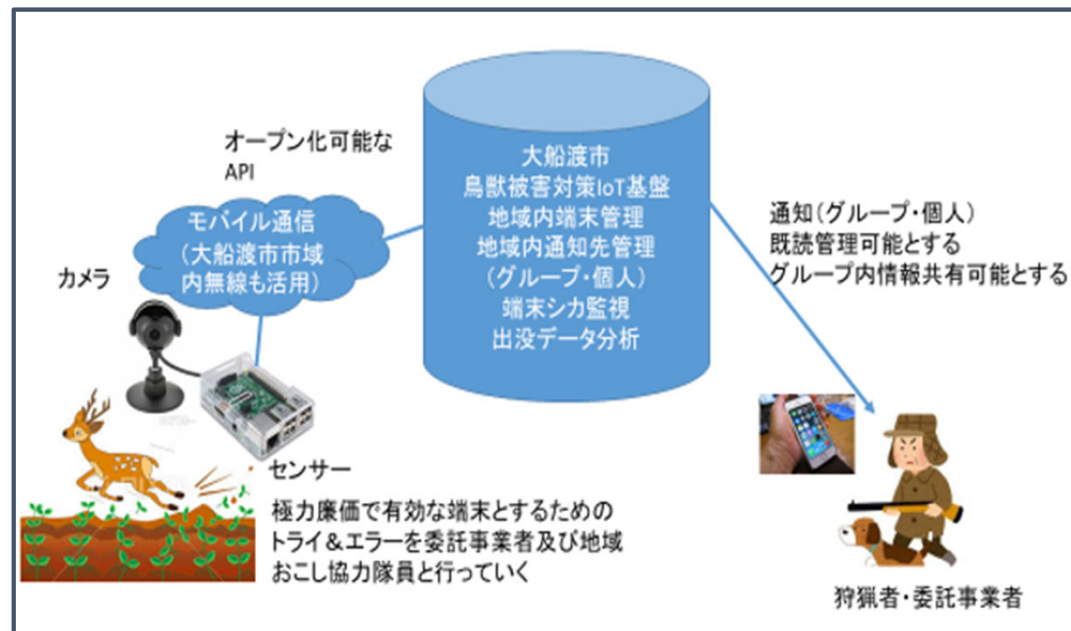
そこで、センサー等によって、ニホンジカの出現ポイントや時間帯、頻度等を情報として収集し、データに基づき、効率的に有害駆除を実施。

事業概要

センシング技術・ネットワーク技術・動画中継技術等を活用したニホンジカへの威嚇や、行動範囲の補足・特定による有害駆除範囲の絞り込み等に使用する監視端末と、監視端末からの情報を農業者や狩猟者等に通知し、捕獲や有害駆除を支援する地域ICT基盤を構築することで、農業者や狩猟者等の捕獲や有害駆除の省力化を図る。

成 果

- ・ 当該システムを導入したことによって、**ニホンジカの出現ポイントの絞り込みが可能**となり、**有害駆除の場所選定に活用**でき、**省力化**が図られた。
- ・ また、平成30年度に検知端末の検知データをインターネット上の画像データと照合し、ニホンジカを判定できる機能を追加したほか、検知端末を含む囲い罠を製作し、新たな捕獲法として、平成31年度から運用することとした。



連絡先

岩手県大船渡市 商工港湾部 新産業戦略室
Tel: 0192-27-3111

農林水産業分野：大潟村GNSS利用コンソーシアム

(秋田県立大、秋田県農試、農研機構・東北農研、JA大潟村、(株)トプコン、スガノ農機(株)、秋田県秋田地域振興局)

農一3

【GNSS汎用利用による近未来型環境保全水田営農技術】

地域課題及び課題解決手法

春先の水稲移植前レーザー光を利用した均平作業では、異なるレーザー発光機からの光が交錯して作業の妨げになり計画的に均平作業が実施できない。また、田植前の代かき水の落水によって、残存した八郎湖に汚濁物質を含む富栄養化物質が流入し、アオコの発生などの水質の低下が課題となっている。

そこで、GNSS利用自動操舵田植機を活用し、代かき水を落水せずに移植を行いオペレータの疲労軽減と八郎湖の環境負荷低減を図る。

事業概要

1. 水稲栽培時の各種作業でのRTKGNSSの利用による作業改善効果の解明
2. 無落水移植が周辺環境に与える効果の解明
3. 大潟村農家圃場における体系化実証試験

成果

1. GNSS自動操舵田植機は**±5cmの高精度直進作業とオペレータ疲労軽減を実現**。
2. GNSS自動操舵田植機による無落水移植水稲の生育、収量、品質は、慣行落水移植栽培との差はない。
3. GNSS自動操舵装置は、田植作業だけでなくトラクターに載せ換えて、耕うん、代かき、畦立て、播種などの作業に**汎用利用可能**で、高精度直進作業が行える。
4. GNSS自動操舵装置を汎用利用することにより、**装置のコスト分散と早期回収が可能となる**。
5. 水稲無落水移植で代かき水を落水しないことで、**5月分の公共用水域(八郎湖)へのN(窒素)、P(リン)、SS(懸濁物質)排出負荷量の20～50%が削減可能**である。

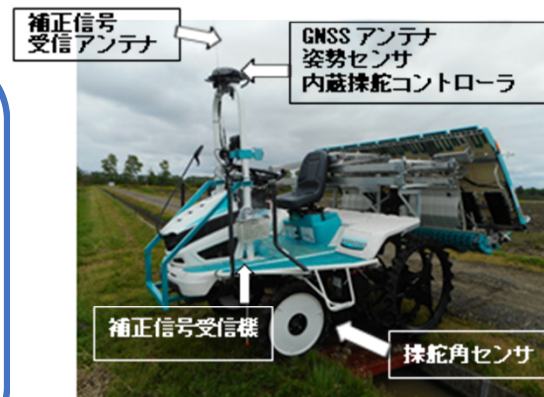


写真 RTKGNSS 自動操舵装置装着田植機

表 自動操舵での
移植作業精度

工程数	3	4	5	6	7	8	9	10
最大値(m)	0.04	0.05	0.03	0.03	0.03	0.04	0.02	0.06
最小値(m)	-0.05	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.04
平均(m)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
RMS	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
5cm以内の割合(%)	99%	100	100	100	100	100	100	97

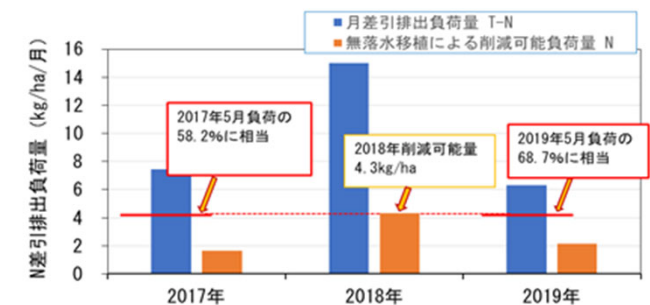


図 大潟村5月の差引排出負荷量（青）と削減可能量（赤）

連絡先

秋田県立大学 生物資源科学部 准教授 近藤 正
TEL: 0185-45-3918 E-mail: t_kondo@akita-pu.ac.jp

【圃場センシングによる果樹の生産管理(防霜対策)】

地域課題及び課題解決手法

果樹の凍霜害の対策にあたり、夜間の温度観測における農協職員・組合員の人的負担が課題。

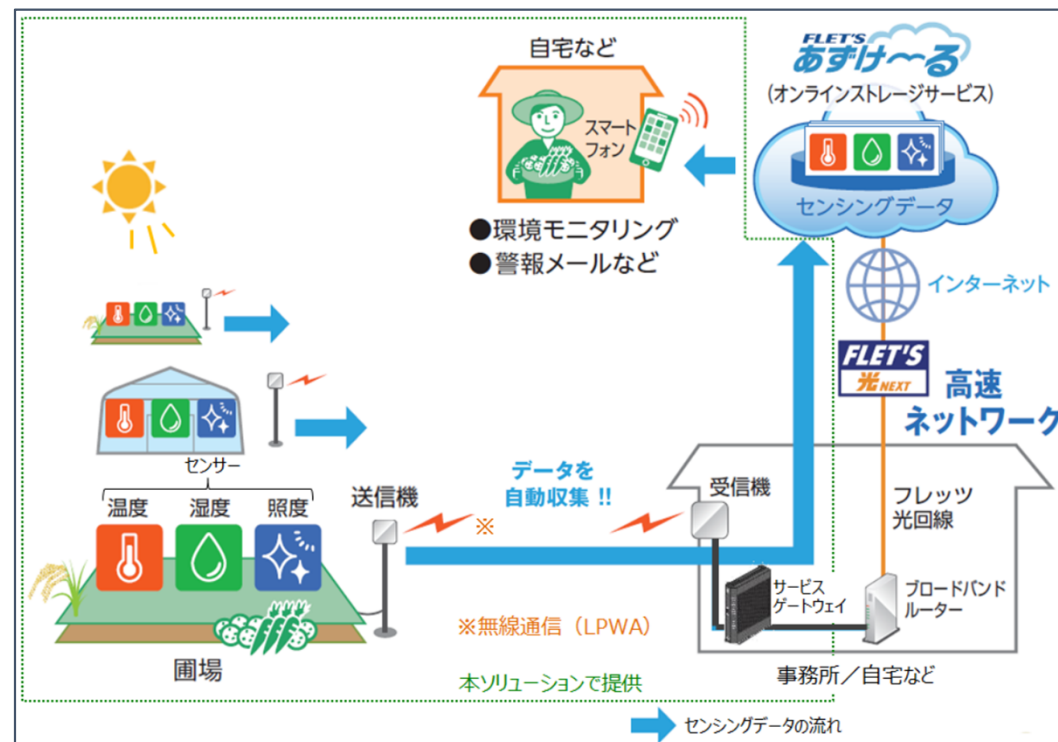
そこで温度観測を自動化するため、「エネルギーハーベスティング」とLPWA方式の無線通信を用いた圃場センシングによる生産管理システムを、業界で初めて導入。

事業概要

- ・ エネルギーハーベスティング・・・環境中の微量なエネルギーを電力に変換するため電源設備が不要
→データ集積コストの削減
- ・ LPWA 方式の無線通信機器・・・観測データ送信に圃場ごとのモバイル回線が不要 →通信コストの軽減
- ・ リアルタイムデータの共有、蓄積・・・15分毎の観測データを担当者間で共有

成果

- ・ 生産者の労力軽減・・・温度観測に関する労力が大幅に軽減
- ・ 気象災害への対応・・・降霜被害の軽減による収量確保、品質確保
- ・ 観測データの他分野への活用・・・気象データ利用・解析による営農指導等
- ・ 他団体への普及展開・・・JA山形市等においても導入が図られる



連絡先

JAふくしま未来 福島地区 営農経済課
Tel: 024-554-5518

【地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光クラウドモデル】

地域課題及び課題解決手法

新幹線開業により急増する個人旅行者に対する車での周遊支援が課題。
そこで着地での情報支援体制を整備するため、官民の地域情報資源を観光クラウドとして集結し、県内30団体の観光サイト上できめ細かな周遊ルート計画サービスの展開や民間での観光情報サービスに活用。

事業概要

- 観光クラウド・・・自治体の観光情報をオープンデータ活用
お店からの発信情報など地域の官民データを集結
→ 多様な観光情報サービスで連携活用
- Myルートガイド・・・自治体の観光サイト上で車での周遊ルート計画
を旅行者自身で手軽に作成できるWebサービス
県内30団体の観光サイトで共同利用
- オープンデータの民間活用・・・地元レンタカー会社窓口で観光オープン
データを活用した観光情報サービス提供

成果

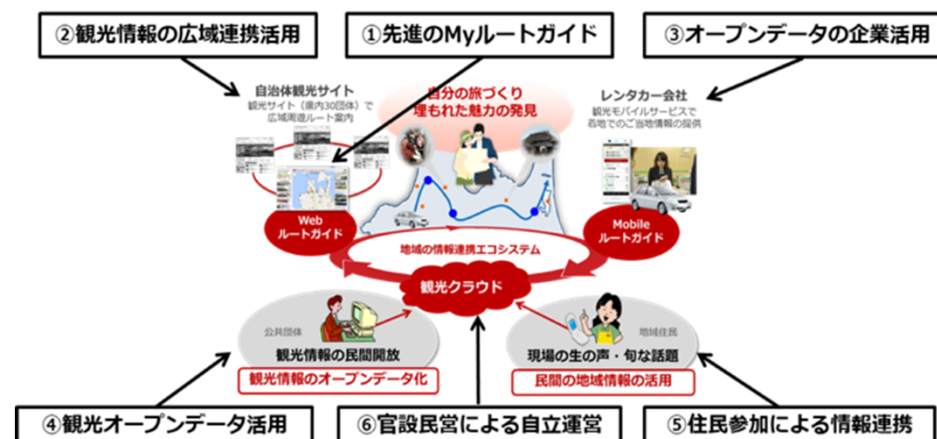
- 「Myルートガイド」の活用・・・ユニークユーザ数月間平均**3,000人**
- 県外からの観光客の増加・・・**10%増**
- 他団体への普及展開・・・**全国48地域・団体**
- 民間サービスの創出**・・・地元レンタカー会社や海外での訪日観光
データ活用へと波及(**13ヶ国**)

出所:平成24年青森県観光入込客統計等に基づき作成

公共観光サイト上で車での周遊ルート計画を支援 Myルートガイド



観光クラウドの特徴 (官民データ連携・官設民営モデル)



連絡先

NPO法人地域情報化モデル研究会
Tel: 050-5437-5225

【ICTを活用した住民参加による広域周遊促進】

地域課題及び課題解決手法

観光客のニーズ変化に対応した、リアルタイムでの情報提供体制の整備が課題。

そこで着地でのきめ細やかな情報支援を行うため、地域連携型の観光情報システムを構築。

事業概要

- 観光クラウド・・・青森県のモデルを活用
紙媒体パンフレットと連動したモデルルートを作成
- 「ゆりほんなう」・・・ふるさと納税の返礼品を利用したモデルルート
地元飲食店、生産者がご当地グルメ情報等を提供
事業者のSNS投稿を自動で引用可
→ 情報提供者の負担軽減
- サービスの周知・・・観光パンフレット等にQRコードを掲載、
POP・チラシの配布 → サービスの認知度向上

成果

- 「ゆりほんなう」の活用・・・令和元年度年間アクセスユーザ数**12,409人**
- 他団体への普及展開・・・**酒田市でも活用**
- 広域連携・・・**県内他自治体の観光情報も提供**
- 観光分野以外での活用・・・多様な業種の事業者が情報を提供しており、
市民の情報収集ツールとしても機能
令和2年度は**コロナ禍の影響でアクセス増**



連絡先

秋田県由利本荘市 商工観光部 観光振興課
Tel : 0184-24-6349

【観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援】

地域課題及び課題解決手法

酒田港への外国クルーズ船寄港増加に伴い外国人旅行者が増加。寄港中の限られた時間内での効率的な観光情報の提供が課題。

そこで外国人旅行者を含む観光客の回遊性向上と観光情報の効果的な発信のため、観光クラウドを活用した情報支援体制を整備。

事業概要

- ・観光クラウド…青森県、由利本荘市のモデル「Myルートガイド」を活用Webサービスを多言語化(5カ国語に対応)
- ・情報提供…Webサービス上でスマートフォン向けに観光情報を提供紙媒体のQRコードで観光スポットやモデルルートを案内→多面的・効率的な情報提供
- ・ログ収集…Webサービス・公衆無線LANのアクセスログを収集個人旅行者の行動分析、傾向分析、趣向分析に利用

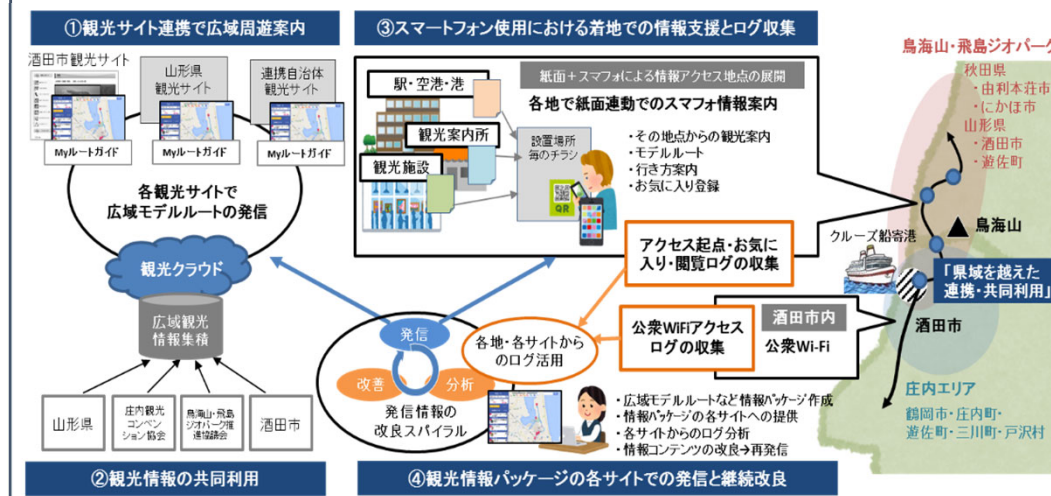
成果

- ・Myルートガイドの活用…これまでに約3,000アクセス(令和3年1月末現在)まちなか観光案内板に、Myルートガイドへリンクする二次元コードを掲載
- ・観光資源の開拓…星空、冬景色、温泉など新しいコースの提案
- ・バリアフリー情報の追加…車いす用トイレの位置などバリアフリー情報での検索も可能に

庄内区域的 数码旅游指南

対応五国语言

- 不需要应用程序下载
- 有酒田区域的优惠券
- 可以制作独创的游览路线



連絡先

山形県酒田市 地域創生部 交流観光課
Tel : 0234-26-5759
Mail : sk-koryu@city.sakata.lg.jp

【除雪車両管理システム】

地域課題及び課題解決手法

道幅が狭い等の理由により、除雪車が住宅側に寄せた雪の運搬が困難な場所で発生する間口の「置き雪」を住民が処理する必要があり、沿道の高齢者の負担が課題。

そこで除雪作業全般の効率化を図るために導入した、除雪車運行管理システムを活用。

事業概要

- 要配慮地点の把握・・・高齢者世帯の自宅位置情報をサーバに登録
除雪車が該当位置に近づくと、車内に配備したスマートフォンのアラーム音・文章によって通知
該当位置付近に雪を残さないよう作業
- 除雪車の位置把握・・・Web上で地図情報として公開
市職員、除雪受託業者のほか住民も閲覧可能
- 日報作成の簡略化・・・GPSの記録を基に日報・請求書を自動で作成

成果

- 要配慮世帯の明確化・・・**高齢者等、要配慮世帯の除雪負担軽減**
- 市職員の事務負担の軽減・・・今までは除雪受託業者から提出されたメーターを職員が一枚ずつ確認・打ち込みしていたが、**負担が約半分に**
- 効率的な情報提供・・・**住民が自宅付近の除雪状況を確認し**、外出する際は除雪が完了した道路を通行



連絡先

山形県新庄市 都市整備課 道路維持管理室

Tel: 0233-22-2111 Mail: toshiseibi@city.shinjo.yamagata.jp

山形県寒河江市 建設管理課 管理係

Tel: 0237-86-2111 Mail: kensetu@city.sagae.yamagata.jp

【子育て&家事のシェアサービス】

地域課題及び課題解決手法

市では子育て支援施策として保育所・認定こども園における一時預かりやファミリー・サポート・センター事業を実施しているが、利用時間の制約や協力会員の高齢化等によりマッチングが進まないことが課題。

そこで育児を応援し、働く女性の活躍を推進することで、子育て世代の暮らしやすい街を目指すため、子育て・家事のシェアサービスと提携した取組を実施。

事業概要

- 子育てシェア・・・登録無料、知人同士のみでの預かり、安価な謝礼
- 家事代行シェア・・・利用料金1,500円／時間から(交通費別途)
※3時間以上の利用予約制
→ マッチングの促進
- サービスの周知・・・市の各種広報媒体での周知、提供者・利用者向け説明会・サービス利用方法学習会等の開催、
保育施設等へのチラシ周知
→ サービスの認知度向上
- 広域連携・・・他自治体との子育て交流会を開催

成 果

- 子育てシェアサービスの活用・・・湯沢市内の登録者数 20人
- 家事代行シェアサービスの活用・・・サービスの利用件数 7件
- 他団体への普及展開・・・近隣市町村の住民にもサービスを提供

子育てシェアの特徴

- 登録無料 (利用手数料、保険料、カード利用時の手数料はAsMama負担)
- お預かり中の万が一の事故には保険が適用
- お預かりの謝礼は400円 (一般的には500円/時~700円) と安価
- 顔見知り同士での利用なので安心 (顔見知りがない場合はママサポへ!)

利用登録者数: 53,000人、解決済案件数: 17,763件 (2018年1月1日現在)



連絡先

秋田県湯沢市協働事業推進課 若者女性未来班
TEL: 0183-55-8274

【送迎マッチングサービスの導入】

地域課題及び課題解決手法

人口減少や高齢化の影響により、中山間地域などの移動手段の確保が課題。

そこで既存の交通手段でカバーできない需要に対応するため、送迎を担当する住民有志と送迎依頼者をマッチングするサービスの導入に向けた実証実験を開始。

事業概要

- ・ マッチングサービス・・・ドライバーの対応可能な時間・現在位置と利用者の目的地をマッチングさせる
- ・ スマートフォン以外での利用・・・高齢者などの需要に対応するため、電話による受付センターを開設
現地人材で対応できる体制を構築
→ 住民の利便性向上
- ・ 既存の公共サービスとの連携・・・オペレータやシステムの連携など持続可能な仕組みを検討

成果

- ・ 令和元年度実証実験・・・実証実験期間11月～1月
利用件数21件
(登録者21名、ドライバー4名)
- ・ 関係者(利用者・ドライバー)ヒアリングなどを行い、仕組みと実態のギャップが確認できたことにより、導入に向け課題や対策が見えてきた。



連絡先

福島県伊達市 総合政策課
TEL: 024-575-1142
Mail: seisaku@city.fukushima-date.lg.jp

【ICTクラウドによる水道施設の情報共有と経営的意識改革の成果】

地域課題及び課題解決手法

水道施設の監視方法が旧町村ごとに異なっており、熟練の技術が求められる担当職員の負担や従来システムのまま方法を統一した場合の費用負担が課題。

そこで全町一元的に水道情報を管理するため、クラウドサーバを利用した水道管理システムを導入。

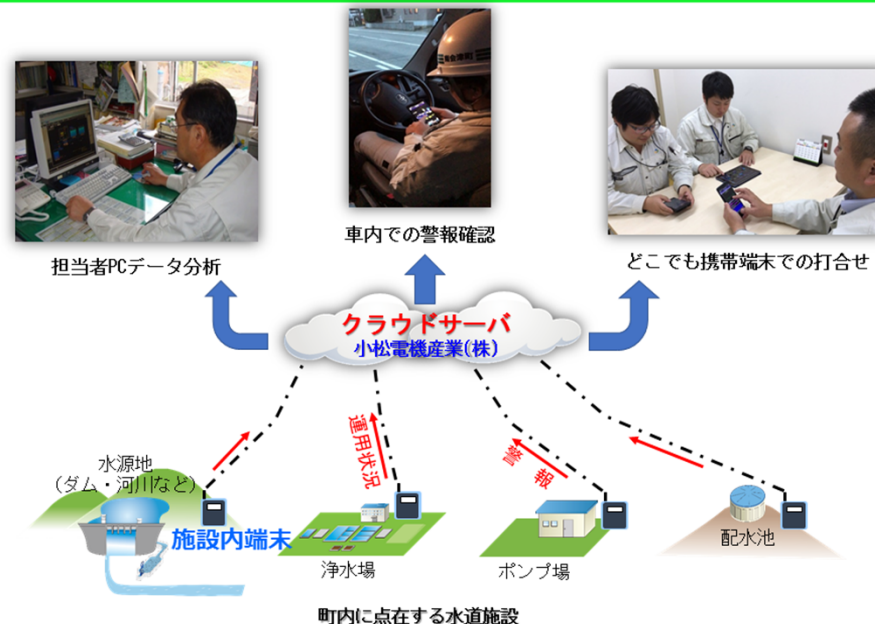
事業概要

- クラウドサーバでの情報管理・・・PCや携帯端末等で情報を確認可能
→ 情報共有の効率化
- 遠隔操作での施設管理・・・端末から薬品濃度等を確認、調整可能
現場への移動が不要
→ 職員の負担軽減、安全確保
- 水道施設情報の「見える化」・・・画像やグラフによる状況把握・分析
→ 容易な技術継承

成果

- 導入経費、工期の縮減・・・導入経費2.3億円削減、工期は半減
- 情報共有者の増加・・・担当職員8名→情報共有者30名に増加
- 業務の効率化・・・施設の定期巡回を遠隔操作管理に変更
→ 事務時間の確保と水質の向上
- コストパフォーマンス向上・・・従来監視11か所→クラウド監視56か所
監視施設は増加でも通信費は年間30万円削減
- 職員の意識改革・・・中長期的な視点での施設管理により機器延命化
電気使用量が5年間で27%減少

ICT活用の監視状況



連絡先

福島県南会津町 環境水道課
TEL: 0241-62-6140

【スマートシティAiCT (ICTオフィス環境整備事業)】

地域課題及び課題解決手法

人口減少や少子高齢化といった地方の課題を背景に、地域活性化の手段として、首都圏等のICT関連企業が機能移転または拠点開設など分散可能な首都圏並みのオフィス環境を整備し提供する事業を展開。
ICT専門大学である会津大学の立地など地域特性を生かした人材育成や様々な実証事業を展開することで、ICT関連企業の関心を高める。

事業概要

- 地方創生を目的として策定した「会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であり、首都圏などからICT関連企業の集積を促進することにより、新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着による地域活力の維持発展を目指すもの。
- 入居企業と会津大学、地元企業・地域との産学官連携を推進する。
地方モデルの実証、実装事業をはじめ、地域課題への取り組みや他地域への横展開を見据えたビジネス創出、人的交流をめざすもの。

成果

- ※入居者数: **29社**(約200人/約400人) 順次入居中(R3.2.1現在)
- 入居企業間又は地元企業との連携による**オープンイノベーション創出**
異業種の企業が一つのビルに集積し、スマートシティ分野で共有、連携
 - 交流人口の増加と賑わいの創出
入居社員とその家族の移住やビジネス**交流人口の増加**
 - スマートシティにおける実証事業の多様化、深化
企業が拠点を設けることで、地域視点での取り組みが加速
 - スマートシティ会津若松**の具現化と発信

交流棟

オフィス入居者と住民が利用できるICTと融合したパブリックスペース。

- ① 入居企業、会津大学、地元企業等の**イノベーションスペース**
- ② 賑わいなどの**エリアマネジメント機能**
- ③ データを収集するなどオフィス棟と一体的に運用

オフィス棟(約500名規模)

・首都圏等からの移転企業の入居スペース
・高付加価値部門(データ分析やIoT関連)などのICT関連企業が入居



アナリティクス
AI・ロボティクス
セキュリティ
ビッグデータ
開発 など

入居企業 × 会津大学 × 地元企業 × 地域住民 により、先端IoT・ICT実証・実装事業を展開

第2期市人口ビジョン と 第2期市地方創生総合戦略の概要

人口ビジョン

長期的に10万人程度の安定人口の実現による地域の活力維持

- 合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指す
- 2030年を目途に社会動態±0を目指す(人口の流入促進と流出抑制)
- ICT技術(会津大学)や観光を核とした交流人口の増加を図る

地方版総合戦略

4つの基本目標

地域の豊かさを市民や本市を訪れた人々が実感できるまちを目指す

ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり	地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出	生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり	結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備
▶ 地域と会津大学等との連携 ▶ アナリティクス産業・ICT関連産業の集積 ▶ 中小企業の振興 ▶ 農業等の効率化・高付加価値化の推進 ▶ 多様な人材の活躍の推進	▶ 観光資源等を活用した地域の活性化 ▶ ひとが訪れたいくなるまちの魅力向上 ▶ 将来を担う人材の育成 ▶ 移住・定住の促進	▶ ICTの活用による暮らしの利便性向上 ▶ ICTを活用した安全・安心なまちづくり ▶ 再生可能エネルギーの活用による持続可能なまちづくり ▶ 行政におけるICT化(デジタルガバメント)の推進	▶ 結婚・出産支援の推進 ▶ 子育て支援の推進 ▶ 移住・定住の促進(再掲) ▶ ICTを活用した教育環境の向上

データ×アナリティクス=スマートシティ会津若松
市の推進する各事業データ収集・データ基盤利活用の推進

連絡先

福島県会津若松市 観光商工部 企業立地課

TEL: 0242-39-1255

Mail: kigyo@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp

【RPAの導入】

地域課題及び課題解決手法

人口減少、職員の適性化により、職員数が徐々に減る傾向にある。
手作業で実施している単純作業の効率化を図り、時間外労働時間の削減など働き方改革の実現や住民サービスの向上、充実を図りたいことなどから、RPAを導入したもの。

事業概要

- 作業で行っていた「源泉徴収10日支払業務」「人事発令情報転記業務」「期末勤勉手当業務」「旅費伝票起票業務」「広報記事集約業務」の業務プロセスにRPAを導入。
- RPA化のためのシナリオ作成は、RPAの専門家に依頼。業務担当者の横で、実際の業務の流れを確認しながら、シナリオ化を行った。

成果

- いずれの業務においても、事務処理の短縮による労働時間の削減とミスが減らすことにより、業務の正確性の向上が図れている。
- 「源泉徴収10日支払業務」では年間10時間以上、「人事発令情報転記業務」では年間32時間以上、「期末勤勉手当業務」では年間17時間以上、「旅費伝票起票業務」では年間0.36時間以上、「広報記事集約業務」では年間38時間以上の削減効果が見込まれている。
- RPAを導入したことにより、事務処理時間の短縮や残業時間の削減が図られている。また、これまで事務処理にかかっていた時間を住民サービスに振り向けることが可能となり、住民サービスの向上が図られる。

旅費伝票起票業務の概要

処理	作業の内容	フローチャート
1 職員	1-1 旅費伝票申請項目入力ファイルの作成 指定の様式に申請する旅費の内容を入力し、所定のフォルダに格納する。	1-1 入力ファイル作成 → 旅費伝票申請項目 Excelファイル
1 RPA	1-1 財務会計システム起動 財務会計システムを起動、ログインする。 【ループ条件】 所定のフォルダに格納されている旅費伝票申請項目入力ファイルを全て処理するまで	開始 → 1-1 財務会計起動 → ループ
2	2-1 旅費情報の入力 旅費伝票申請項目入力ファイルを元に、財務会計システムに入力を行う。	1-2 旅費情報入力 ← 旅費伝票申請項目 Excelファイル
		終了

連絡先

福島県会津美里町総務課防災情報係
Tel : 0242-55-1119
Mail : somu@town.aizumisato.fukushima.jp

お 問 合 せ 先

総務省 東北総合通信局 情報通信振興課内
東北情報通信懇談会 地域情報通信委員会 事務局
電 話 : 022-221-3655
E-mail : sinkokikaku-toh@ml.soumu.go.jp

【参考】

東北総合通信局HP	https://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/
東北情報通信懇談会HP	http://www.mercato.gr.jp/